

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年11月13日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年5月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(2020年9月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 3 投資リスク

## &lt; 更新後 &gt;

## ■ リスクの定量的比較 (2015年10月末～2020年9月末：月次)

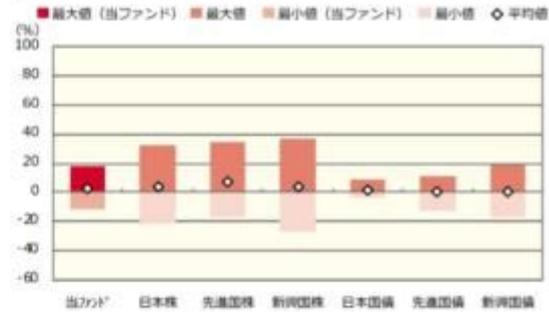
### 円コース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年10月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 11.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 円コース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年10月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 11.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

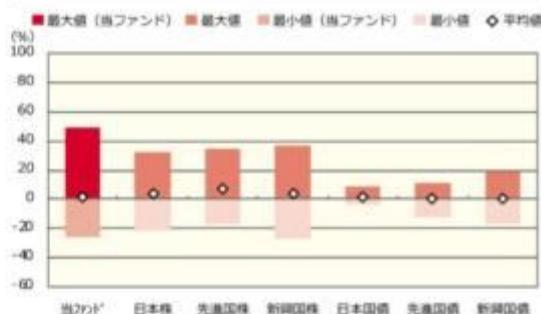
## 資源国通貨コース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年10月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 26.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.3	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

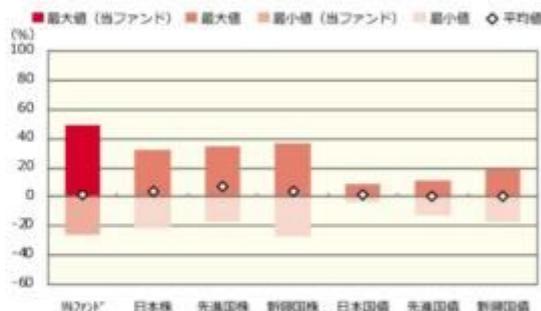
## 資源国通貨コース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年10月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 25.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.3	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## アジア通貨コース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

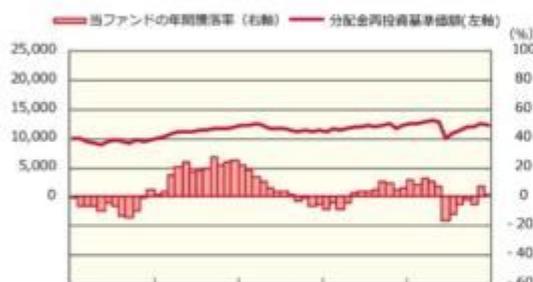


2015年10月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

## アジア通貨コース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年10月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

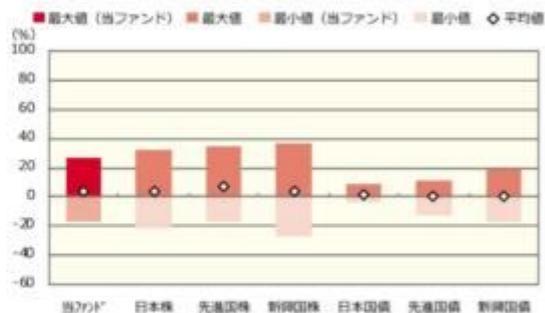
### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△16.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	4.1	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

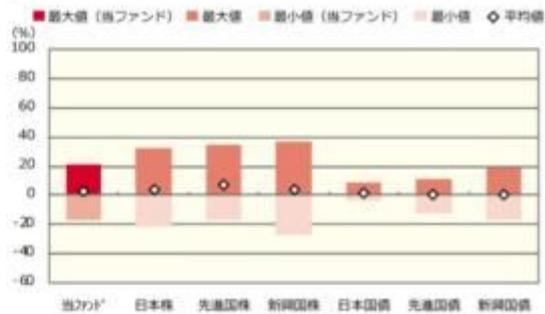


	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△17.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	4.0	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**米ドルコース（毎月分配型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2015年10月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

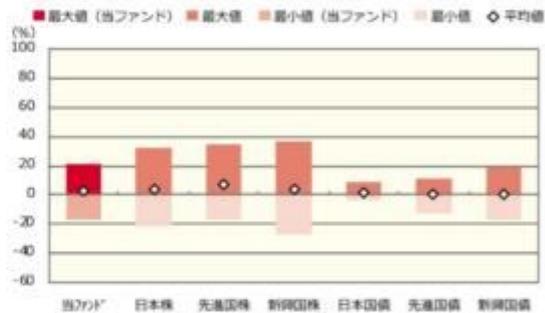
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△17.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	2.1	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**米ドルコース（年2回決算型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2015年10月 2016年9月 2017年9月 2018年9月 2019年9月 2020年9月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△17.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	2.2	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年10月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p>&lt;代表的な資産クラスの指数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）</li> <li>○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）</li> <li>○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</li> <li>○日本国債：NOMURA-BPI 国債</li> <li>○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）</li> <li>○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</li> <li>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</li> <li>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</li> <li>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</li> <li>○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase &amp; Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。</li> </ul> <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての補助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p> <p style="text-align: right;">（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）</p>

#### 4 手数料等及び税金

##### （５）課税上の取扱い

###### < 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

###### < 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

###### < 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

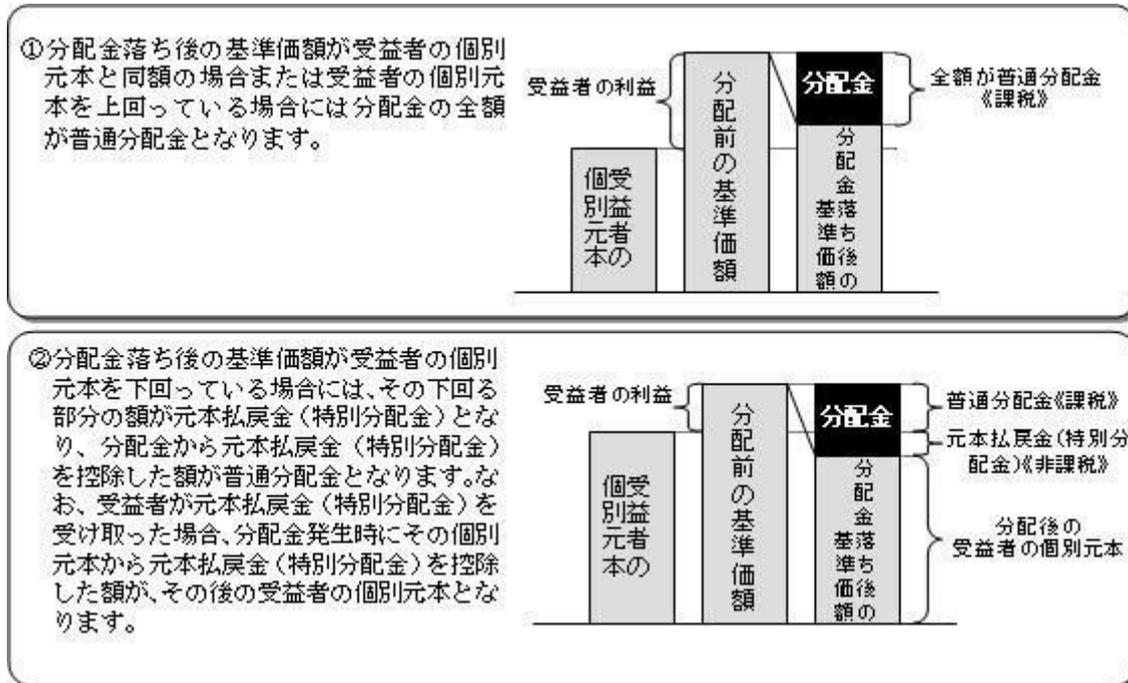
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年9月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2020年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,959,325,956	98.25
親投資信託受益証券	日本	1,002,455	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		33,794,863	1.69
合計（純資産総額）		1,994,123,274	100.00

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,196,220,536	99.12
親投資信託受益証券	日本	100,245	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		10,450,565	0.86
合計（純資産総額）		1,206,771,346	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,240,653,527	96.55
親投資信託受益証券	日本	1,002,455	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		79,004,777	3.40
合計（純資産総額）		2,320,660,759	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	244,766,567	93.17
親投資信託受益証券	日本	100,245	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		17,826,207	6.78
合計（純資産総額）		262,693,019	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	4,134,219,561	98.54
親投資信託受益証券	日本	1,002,456	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		60,230,515	1.43
合計（純資産総額）		4,195,452,532	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	563,371,509	97.77
親投資信託受益証券	日本	100,245	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		12,725,466	2.20
合計（純資産総額）		576,197,220	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	338,323,986	98.88
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,801,373	1.11
合計（純資産総額）		342,135,364	100.00

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	350,192,997	98.77
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,344,100	1.22
合計（純資産総額）		354,547,102	100.00

## （参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	490,641,208	16.03
特殊債券	日本	380,898,725	12.44
社債券	日本	670,756,900	21.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,518,304,067	49.60
合計（純資産総額）		3,060,600,900	100.00

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）	344,709	5,742	1,979,616,416	5,684	1,959,325,956	98.25
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0202	1,002,455	1.0202	1,002,455	0.05

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.25
親投資信託受益証券	0.05
合計	98.30

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド A-J (JPY)	210,454	5,766	1,213,477,764	5,684	1,196,220,536	99.12
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0203	100,255	1.0202	100,245	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.12
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.13

## 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (ZAR)	317,557	2,532	804,302,018	2,423	769,440,611	33.15
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (AUD)	252,972	3,108	786,452,002	3,035	767,770,020	33.08
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (BRL)	424,528	1,778	755,158,896	1,657	703,442,896	30.31
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0202	1,002,455	1.0202	1,002,455	0.04

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.55
親投資信託受益証券	0.04
合計	96.59

## 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (AUD)	27,564	3,119	85,982,271	3,035	83,656,740	31.84

2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(ZAR)	33,635	2,384	80,197,140	2,423	81,497,605	31.02
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(BRL)	48,046	1,734	83,329,909	1,657	79,612,222	30.30
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0203	100,255	1.0202	100,245	0.03

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.17
親投資信託受益証券	0.03
合計	93.21

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(INR)	359,290	3,888	1,397,271,624	3,882	1,394,763,780	33.24
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)	274,821	5,111	1,404,851,973	5,071	1,393,617,291	33.21
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(IDR)	293,211	4,597	1,348,157,789	4,590	1,345,838,490	32.07
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0202	1,002,456	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.54
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.56

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(INR)	48,923	3,878	189,764,489	3,882	189,919,086	32.96

2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)	37,113	5,070	188,191,115	5,071	188,200,023	32.66
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(IDR)	40,360	4,644	187,448,387	4,590	185,252,400	32.15
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0203	100,255	1.0202	100,245	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.77
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.79

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD)	44,382	7,629	338,632,658	7,623	338,323,986	98.88
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0202	10,005	1.0202	10,005	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.88

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD)	45,939	7,748	355,941,803	7,623	350,192,997	98.77
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0203	10,006	1.0202	10,005	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77

親投資信託受益証券	0.00
合計	98.77

## (参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	九州電力 第4 33回	200,000,000	100.05	200,115,768	100.05	200,115,768	0.375	2020/11/25	6.53
2	日本	地方債証券	神奈川県 公募 (5年)第66 回	200,000,000	100.02	200,046,200	100.02	200,046,200	0.101	2020/12/18	6.53
3	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第9 2回	190,000,000	100.16	190,309,861	100.16	190,309,861	1.03	2020/11/25	6.21
4	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第31 3回	190,000,000	100.05	190,104,300	100.05	190,104,300	0.225	2020/12/25	6.21
5	日本	社債券	東北電力 第4 56回	170,000,000	100.17	170,304,894	100.17	170,304,894	1.176	2020/11/25	5.56
6	日本	地方債証券	千葉県 公募平 成22年度第9 回	100,000,000	100.28	100,285,147	100.28	100,285,147	1.22	2020/12/25	3.27
7	日本	社債券	関西電力 第4 85回	100,000,000	100.27	100,273,346	100.27	100,273,346	1.285	2020/12/18	3.27
8	日本	社債券	関西電力 第4 84回	100,000,000	100.05	100,059,892	100.05	100,059,892	0.976	2020/10/23	3.26
9	日本	社債券	東海旅客鉄道 第81回社債間 限定同順位特約 付	100,000,000	100.00	100,003,000	100.00	100,003,000	0.02	2020/11/27	3.26
10	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第126回	70,000,000	100.40	70,284,516	100.40	70,284,516	1.2	2021/1/29	2.29
11	日本	特殊債券	関西国際空港社 債 財投機関債 第29回	70,000,000	100.31	70,218,655	100.31	70,218,655	1.538	2020/12/18	2.29
12	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第4 9回	50,000,000	100.58	50,291,254	100.58	50,291,254	1.46	2021/2/26	1.64

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
地方債証券	16.03
特殊債券	12.44
社債券	21.91
合計	50.39

## 投資不動産物件

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

#### （参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 8月18日)	1,160	1,164	0.9821	0.9861
第2特定期間	(2012年 2月20日)	1,538	1,546	0.9851	0.9901
第3特定期間	(2012年 8月20日)	1,480	1,487	1.0080	1.0130
第4特定期間	(2013年 2月18日)	21,385	21,487	1.0537	1.0587
第5特定期間	(2013年 8月19日)	19,636	19,736	0.9770	0.9820
第6特定期間	(2014年 2月18日)	14,295	14,369	0.9657	0.9707
第7特定期間	(2014年 8月18日)	11,037	11,094	0.9702	0.9752
第8特定期間	(2015年 2月18日)	7,705	7,751	0.8441	0.8491
第9特定期間	(2015年 8月18日)	6,723	6,764	0.8279	0.8329
第10特定期間	(2016年 2月18日)	5,391	5,428	0.7389	0.7439
第11特定期間	(2016年 8月18日)	4,884	4,908	0.8112	0.8152
第12特定期間	(2017年 2月20日)	4,240	4,260	0.8216	0.8256
第13特定期間	(2017年 8月18日)	3,945	3,964	0.8129	0.8169

第14特定期間	(2018年 2月19日)	3,696	3,715	0.7964	0.8004
第15特定期間	(2018年 8月20日)	2,976	2,992	0.7368	0.7408
第16特定期間	(2019年 2月18日)	2,749	2,764	0.7294	0.7334
第17特定期間	(2019年 8月19日)	2,660	2,675	0.7207	0.7247
第18特定期間	(2020年 2月18日)	2,561	2,575	0.7266	0.7306
第19特定期間	(2020年 8月18日)	2,164	2,177	0.6898	0.6938
	2019年 9月末日	2,585		0.7177	
	10月末日	2,587		0.7241	
	11月末日	2,553		0.7199	
	12月末日	2,572		0.7237	
	2020年 1月末日	2,577		0.7275	
	2月末日	2,522		0.7190	
	3月末日	2,094		0.6027	
	4月末日	2,159		0.6286	
	5月末日	2,201		0.6595	
	6月末日	2,211		0.6787	
	7月末日	2,198		0.6869	
	8月末日	2,158		0.6927	
	9月末日	1,994		0.6807	

## 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 8月18日)	202	202	1.0018	1.0018
第2計算期間	(2012年 2月20日)	240	240	1.0366	1.0376
第3計算期間	(2012年 8月20日)	487	487	1.0941	1.0951
第4計算期間	(2013年 2月18日)	5,695	5,700	1.1779	1.1789
第5計算期間	(2013年 8月19日)	4,580	4,584	1.1241	1.1251
第6計算期間	(2014年 2月18日)	3,157	3,160	1.1449	1.1459
第7計算期間	(2014年 8月18日)	2,241	2,243	1.1856	1.1866
第8計算期間	(2015年 2月18日)	1,569	1,570	1.0651	1.0661
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,466	1,468	1.0804	1.0814
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,129	1,129	1.0024	1.0024
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,086	1,087	1.1377	1.1387
第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,238	1,239	1.1855	1.1865
第13計算期間	(2017年 8月18日)	1,394	1,395	1.2070	1.2080
第14計算期間	(2018年 2月19日)	1,609	1,610	1.2162	1.2172
第15計算期間	(2018年 8月20日)	1,520	1,522	1.1597	1.1607
第16計算期間	(2019年 2月18日)	1,597	1,599	1.1856	1.1866
第17計算期間	(2019年 8月19日)	1,117	1,118	1.2113	1.2123

第18計算期間	(2020年 2月18日)	1,309	1,310	1.2628	1.2638
第19計算期間	(2020年 8月18日)	1,266	1,267	1.2422	1.2432
	2019年 9月末日	804		1.2141	
	10月末日	907		1.2316	
	11月末日	936		1.2313	
	12月末日	1,129		1.2447	
	2020年 1月末日	1,307		1.2584	
	2月末日	1,295		1.2495	
	3月末日	1,095		1.0522	
	4月末日	1,149		1.1052	
	5月末日	1,206		1.1674	
	6月末日	1,259		1.2085	
	7月末日	1,264		1.2307	
	8月末日	1,221		1.2475	
	9月末日	1,206		1.2326	

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 8月18日)	12,719	12,856	0.9271	0.9371
第2特定期間	(2012年 2月20日)	12,978	13,123	0.8928	0.9028
第3特定期間	(2012年 8月20日)	9,949	10,070	0.8225	0.8325
第4特定期間	(2013年 2月18日)	29,736	30,042	0.9718	0.9818
第5特定期間	(2013年 8月19日)	28,424	28,778	0.8038	0.8138
第6特定期間	(2014年 2月18日)	21,945	22,225	0.7835	0.7935
第7特定期間	(2014年 8月18日)	18,498	18,728	0.8051	0.8151
第8特定期間	(2015年 2月18日)	13,120	13,311	0.6848	0.6948
第9特定期間	(2015年 8月18日)	12,305	12,465	0.6161	0.6241
第10特定期間	(2016年 2月18日)	8,342	8,492	0.4424	0.4504
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,272	8,374	0.4824	0.4884
第12特定期間	(2017年 2月20日)	8,749	8,810	0.5740	0.5780
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,908	6,957	0.5650	0.5690
第14特定期間	(2018年 2月19日)	5,988	6,031	0.5618	0.5658
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,360	4,398	0.4605	0.4645
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,060	4,086	0.4758	0.4788
第17特定期間	(2019年 8月19日)	3,331	3,354	0.4312	0.4342
第18特定期間	(2020年 2月18日)	3,239	3,261	0.4438	0.4468
第19特定期間	(2020年 8月18日)	2,404	2,410	0.3619	0.3629
	2019年 9月末日	3,297		0.4336	
	10月末日	3,364		0.4487	

11月末日	3,258		0.4411
12月末日	3,400		0.4637
2020年 1月末日	3,237		0.4416
2月末日	3,141		0.4271
3月末日	2,268		0.3128
4月末日	2,307		0.3205
5月末日	2,442		0.3451
6月末日	2,454		0.3566
7月末日	2,439		0.3645
8月末日	2,444		0.3694
9月末日	2,320		0.3563

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 8月18日)	818	818	0.9729	0.9729
第2計算期間 (2012年 2月20日)	892	892	1.0049	1.0049
第3計算期間 (2012年 8月20日)	671	671	0.9936	0.9936
第4計算期間 (2013年 2月18日)	2,041	2,043	1.2572	1.2582
第5計算期間 (2013年 8月19日)	1,925	1,927	1.1133	1.1143
第6計算期間 (2014年 2月18日)	1,617	1,618	1.1665	1.1675
第7計算期間 (2014年 8月18日)	1,457	1,459	1.2887	1.2897
第8計算期間 (2015年 2月18日)	1,510	1,512	1.1970	1.1980
第9計算期間 (2015年 8月18日)	1,778	1,780	1.1662	1.1672
第10計算期間 (2016年 2月18日)	829	829	0.9225	0.9225
第11計算期間 (2016年 8月18日)	806	807	1.0967	1.0977
第12計算期間 (2017年 2月20日)	747	748	1.3632	1.3642
第13計算期間 (2017年 8月18日)	580	580	1.4006	1.4016
第14計算期間 (2018年 2月19日)	487	487	1.4504	1.4514
第15計算期間 (2018年 8月20日)	358	358	1.2505	1.2515
第16計算期間 (2019年 2月18日)	357	357	1.3382	1.3392
第17計算期間 (2019年 8月19日)	328	328	1.2612	1.2622
第18計算期間 (2020年 2月18日)	319	319	1.3477	1.3487
第19計算期間 (2020年 8月18日)	281	281	1.1549	1.1559
2019年 9月末日	326		1.2761	
10月末日	339		1.3283	
11月末日	329		1.3147	
12月末日	347		1.3894	
2020年 1月末日	315		1.3334	
2月末日	330		1.2991	

3月末日	241		0.9678
4月末日	249		0.9992
5月末日	270		1.0851
6月末日	281		1.1277
7月末日	282		1.1616
8月末日	283		1.1771
9月末日	262		1.1394

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 8月18日)	4,014	4,053	0.9213	0.9303
第2特定期間	(2012年 2月20日)	3,222	3,255	0.8854	0.8944
第3特定期間	(2012年 8月20日)	2,078	2,100	0.8377	0.8467
第4特定期間	(2013年 2月18日)	6,014	6,068	1.0158	1.0248
第5特定期間	(2013年 8月19日)	7,301	7,373	0.9105	0.9195
第6特定期間	(2014年 2月18日)	5,892	5,949	0.9232	0.9322
第7特定期間	(2014年 8月18日)	4,595	4,640	0.9239	0.9329
第8特定期間	(2015年 2月18日)	4,479	4,524	0.9039	0.9129
第9特定期間	(2015年 8月18日)	11,569	11,687	0.8766	0.8856
第10特定期間	(2016年 2月18日)	9,220	9,334	0.7242	0.7332
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,159	8,239	0.7107	0.7177
第12特定期間	(2017年 2月20日)	7,330	7,385	0.8074	0.8134
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,242	6,289	0.8060	0.8120
第14特定期間	(2018年 2月19日)	6,009	6,055	0.7808	0.7868
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,501	4,539	0.7027	0.7087
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,342	4,379	0.7124	0.7184
第17特定期間	(2019年 8月19日)	5,248	5,294	0.6774	0.6834
第18特定期間	(2020年 2月18日)	5,787	5,836	0.7156	0.7216
第19特定期間	(2020年 8月18日)	4,723	4,753	0.6308	0.6348
	2019年 9月末日	5,036		0.6902	
	10月末日	5,199		0.7024	
	11月末日	5,533		0.7011	
	12月末日	5,541		0.7085	
	2020年 1月末日	5,598		0.7101	
	2月末日	5,784		0.7015	
	3月末日	4,435		0.5393	
	4月末日	4,611		0.5705	
	5月末日	4,865		0.6055	
	6月末日	4,964		0.6298	

7月末日	4,694		0.6208
8月末日	4,692		0.6412
9月末日	4,195		0.6295

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 8月18日)	401	401	0.9623	0.9623
第2計算期間	(2012年 2月20日)	350	350	0.9858	0.9858
第3計算期間	(2012年 8月20日)	248	248	0.9924	0.9924
第4計算期間	(2013年 2月18日)	1,228	1,229	1.2751	1.2761
第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,147	1,148	1.2064	1.2074
第6計算期間	(2014年 2月18日)	963	963	1.2972	1.2982
第7計算期間	(2014年 8月18日)	799	800	1.3736	1.3746
第8計算期間	(2015年 2月18日)	731	731	1.4193	1.4203
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,589	1,590	1.4559	1.4569
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,339	1,340	1.2850	1.2860
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,215	1,216	1.3465	1.3475
第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,049	1,050	1.6008	1.6018
第13計算期間	(2017年 8月18日)	850	851	1.6693	1.6703
第14計算期間	(2018年 2月19日)	813	814	1.6878	1.6888
第15計算期間	(2018年 8月20日)	661	661	1.5927	1.5937
第16計算期間	(2019年 2月18日)	725	725	1.6979	1.6989
第17計算期間	(2019年 8月19日)	853	854	1.6945	1.6955
第18計算期間	(2020年 2月18日)	863	864	1.8841	1.8851
第19計算期間	(2020年 8月18日)	579	580	1.7545	1.7555
	2019年 9月末日	852		1.7413	
	10月末日	807		1.7878	
	11月末日	919		1.7998	
	12月末日	871		1.8348	
	2020年 1月末日	867		1.8545	
	2月末日	860		1.8472	
	3月末日	601		1.4349	
	4月末日	635		1.5335	
	5月末日	681		1.6440	
	6月末日	672		1.7254	
	7月末日	594		1.7171	
	8月末日	584		1.7831	
	9月末日	576		1.7606	

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 8月18日)	326	327	1.0102	1.0142
第2特定期間	(2015年 2月18日)	544	546	1.0331	1.0371
第3特定期間	(2015年 8月18日)	807	810	1.0728	1.0768
第4特定期間	(2016年 2月18日)	583	586	0.8965	0.9005
第5特定期間	(2016年 8月18日)	522	524	0.8783	0.8823
第6特定期間	(2017年 2月20日)	448	450	1.0127	1.0167
第7特定期間	(2017年 8月18日)	390	392	0.9893	0.9933
第8特定期間	(2018年 2月19日)	288	289	0.9491	0.9531
第9特定期間	(2018年 8月20日)	298	299	0.9305	0.9345
第10特定期間	(2019年 2月18日)	254	255	0.9422	0.9462
第11特定期間	(2019年 8月19日)	472	474	0.9152	0.9192
第12特定期間	(2020年 2月18日)	545	547	0.9706	0.9746
第13特定期間	(2020年 8月18日)	380	382	0.9086	0.9126
	2019年 9月末日	492		0.9300	
	10月末日	488		0.9477	
	11月末日	478		0.9497	
	12月末日	480		0.9599	
	2020年 1月末日	481		0.9604	
	2月末日	536		0.9633	
	3月末日	443		0.7983	
	4月末日	459		0.8248	
	5月末日	465		0.8753	
	6月末日	439		0.9037	
	7月末日	415		0.8944	
	8月末日	355		0.9063	
	9月末日	342		0.8953	

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2020年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 8月18日)	367	367	1.0134	1.0144
第2計算期間	(2015年 2月18日)	517	517	1.0561	1.0571
第3計算期間	(2015年 8月18日)	684	684	1.1210	1.1220

第4計算期間	(2016年 2月18日)	487	487	0.9589	0.9589
第5計算期間	(2016年 8月18日)	432	432	0.9651	0.9651
第6計算期間	(2017年 2月20日)	291	291	1.1413	1.1423
第7計算期間	(2017年 8月18日)	247	248	1.1410	1.1420
第8計算期間	(2018年 2月19日)	232	232	1.1192	1.1202
第9計算期間	(2018年 8月20日)	179	180	1.1250	1.1260
第10計算期間	(2019年 2月18日)	194	194	1.1684	1.1694
第11計算期間	(2019年 8月19日)	412	412	1.1654	1.1664
第12計算期間	(2020年 2月18日)	520	520	1.2684	1.2694
第13計算期間	(2020年 8月18日)	361	361	1.2189	1.2199
	2019年 9月末日	462		1.1898	
	10月末日	480		1.2177	
	11月末日	490		1.2255	
	12月末日	494		1.2442	
	2020年 1月末日	507		1.2504	
	2月末日	516		1.2582	
	3月末日	376		1.0478	
	4月末日	373		1.0881	
	5月末日	398		1.1602	
	6月末日	392		1.2029	
	7月末日	374		1.1957	
	8月末日	360		1.2156	
	9月末日	354		1.2059	

## 分配の推移

### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0200円
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0270円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0300円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0300円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0300円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0300円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0300円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0300円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0300円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0300円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0270円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円

第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0240円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0010円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0500円
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0600円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0600円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0600円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0600円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0600円

第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0600円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0480円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0420円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0180円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0180円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0180円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0160円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0450円

第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0540円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0540円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0540円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0540円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0540円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0540円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0540円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0540円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0480円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0360円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0360円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0360円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0360円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0360円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0360円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0360円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0340円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円

第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0120円
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0240円
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0240円
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0240円
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0240円
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0240円
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0010円
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0000円
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円

## 収益率の推移

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.2%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.1%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	5.4%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.5%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.4%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	9.9%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.6%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.1%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.4%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.2%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.9%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.5%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.1%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	4.1%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	1.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.2%
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.6%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	5.6%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.8%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.5%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	10.1%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.2%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.6%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.3%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.8%

第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.3%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	4.3%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	1.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	2.3%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.8%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1.2%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	25.4%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.4%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.5%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.1%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.4%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	18.5%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.0%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.6%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.7%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.8%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.2%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.6%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	7.1%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	14.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	2.7%
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.3%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1.1%

第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	26.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.4%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.0%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.9%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	19.0%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.4%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.8%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.6%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.7%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.1%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.7%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	6.9%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	14.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	3.4%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.0%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.7%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	27.7%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.3%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	5.9%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.7%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3.0%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.2%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.8%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.7%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.3%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.4%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.5%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11.0%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	7.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	3.8%
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.4%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.7%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	28.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.3%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.6%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	6.0%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.4%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.6%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.7%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.9%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	19.0%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.2%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.7%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11.2%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	6.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	2.2%
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.6%
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.2%
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.0%
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.6%
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%

第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.8%
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.3%
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	8.7%
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	1.4%
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.3%
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.5%
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.4%
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.8%
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.9%
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.2%
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	8.9%
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	1,229,390,796	48,199,417	1,181,191,379
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	656,152,480	275,123,825	1,562,220,034
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	559,083,584	652,719,369	1,468,584,249
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	19,548,823,651	722,020,919	20,295,386,981
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,203,292,970	4,400,717,773	20,097,962,178
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	495,634,446	5,789,886,448	14,803,710,176
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	252,565,967	3,679,055,438	11,377,220,705
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	226,833,369	2,474,428,033	9,129,626,041
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	577,024,497	1,585,086,965	8,121,563,573

第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	266,220,626	1,091,285,186	7,296,499,013
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	148,555,219	1,424,538,375	6,020,515,857
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	290,410,820	1,150,144,937	5,160,781,740
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	216,104,370	523,698,213	4,853,187,897
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	318,527,006	529,417,231	4,642,297,672
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	87,019,642	689,381,321	4,039,935,993
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	88,755,926	359,655,400	3,769,036,519
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	313,522,339	390,278,428	3,692,280,430
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	325,724,147	492,564,692	3,525,439,885
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	38,168,924	425,601,586	3,138,007,223

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	202,502,453		202,502,453
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	155,876,623	126,622,404	231,756,672
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	332,300,613	118,799,207	445,258,078
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,682,666,234	292,953,282	4,834,971,030
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	634,685,378	1,394,987,070	4,074,669,338
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	6,709,367	1,323,595,639	2,757,783,066
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	2,496,564	869,396,984	1,890,882,646
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	51,003,511	468,267,294	1,473,618,863
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	102,954,985	218,818,604	1,357,755,244
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	10,149,571	241,282,765	1,126,622,050
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	14,535,726	186,556,498	954,601,278
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	250,681,699	160,413,148	1,044,869,829
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	205,695,947	95,602,657	1,154,963,119
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	243,399,515	74,962,033	1,323,400,601
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	41,457,788	53,546,350	1,311,312,039
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	59,817,477	23,589,273	1,347,540,243
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	144,918,013	569,861,401	922,596,855
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	418,800,305	304,480,293	1,036,916,867
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	25,103,833	42,137,879	1,019,882,821

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	13,883,707,866	163,380,437	13,720,327,429
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3,322,856,508	2,506,168,670	14,537,015,267

第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	2,255,671,618	4,696,058,043	12,096,628,842
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	22,624,005,670	4,121,127,356	30,599,507,156
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	13,619,016,535	8,853,744,960	35,364,778,731
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	781,955,814	8,138,958,720	28,007,775,825
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	993,832,965	6,025,268,090	22,976,340,700
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	800,742,133	4,617,654,639	19,159,428,194
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3,538,567,730	2,724,645,938	19,973,349,986
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	912,974,223	2,028,019,304	18,858,304,905
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	1,002,915,323	2,711,871,751	17,149,348,477
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	1,296,348,552	3,204,021,457	15,241,675,572
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	230,213,759	3,244,419,543	12,227,469,788
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	106,894,004	1,673,771,083	10,660,592,709
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	156,719,957	1,347,564,734	9,469,747,932
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	142,818,585	1,079,117,227	8,533,449,290
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	125,293,011	931,616,472	7,727,125,829
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	188,736,545	616,176,349	7,299,686,025
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	164,270,153	820,881,137	6,643,075,041

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	904,882,279	63,299,089	841,583,190
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	219,347,626	173,015,293	887,915,523
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	175,883,230	388,245,787	675,552,966
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	1,276,974,307	328,425,835	1,624,101,438
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	683,526,725	577,819,695	1,729,808,468
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	34,083,381	377,174,148	1,386,717,701
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	22,653,337	278,064,117	1,131,306,921
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	464,387,820	333,454,261	1,262,240,480
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	369,023,703	106,117,699	1,525,146,484
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	13,884,208	639,392,754	899,637,938
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,990,358	171,904,220	735,724,076
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	21,159,183	208,276,622	548,606,637
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2,441,698	136,622,091	414,426,244
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	2,010,864	80,569,976	335,867,132
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	1,883,931	50,994,334	286,756,729
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6,838,655	26,681,303	266,914,081
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	1,603,954	8,027,792	260,490,243
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11,988,228	35,616,857	236,861,614
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	23,052,519	16,238,118	243,676,015

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	4,418,807,317	61,613,413	4,357,193,904
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	117,262,482	834,401,741	3,640,054,645
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	251,744,997	1,411,033,049	2,480,766,593
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,203,571,893	762,791,827	5,921,546,659
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,178,024,599	2,080,716,593	8,018,854,665
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	219,496,077	1,856,020,502	6,382,330,240
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	197,410,107	1,605,277,960	4,974,462,387
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	1,432,639,588	1,451,145,076	4,955,956,899
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	8,919,924,329	678,516,602	13,197,364,626
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	1,020,484,173	1,485,452,363	12,732,396,436
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	196,368,913	1,448,245,201	11,480,520,148
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	88,548,442	2,489,991,200	9,079,077,390
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	122,495,050	1,456,477,076	7,745,095,364
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	544,545,573	593,306,148	7,696,334,789
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	463,768,507	1,753,989,522	6,406,113,774
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	683,449,376	993,922,177	6,095,640,973
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2,143,292,967	491,076,839	7,747,857,101
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	1,440,050,172	1,100,254,794	8,087,652,479
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	533,660,448	1,133,284,408	7,488,028,519

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	418,550,744	1,188,217	417,362,527
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	13,557,275	75,163,868	355,755,934
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	33,803,435	138,670,009	250,889,360
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	907,147,196	194,709,891	963,326,665
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	409,729,792	422,171,247	950,885,210
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7,877,274	216,240,241	742,522,243
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	16,077,098	176,501,040	582,098,301
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	111,472,628	178,260,307	515,310,622
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	689,386,998	112,678,632	1,092,018,988
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	26,571,935	76,106,831	1,042,484,092
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,698,743	147,256,390	902,926,445
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	12,230,012	259,455,789	655,700,668

第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	3,595,201	149,562,890	509,732,979
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	24,524,862	52,022,363	482,235,478
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	6,551,140	73,495,328	415,291,290
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	45,515,336	33,723,867	427,082,759
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	120,524,228	43,700,684	503,906,303
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	72,087,532	117,487,936	458,505,899
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	11,915,883	139,974,312	330,447,470

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	322,781,777	9,697	322,772,080
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	281,390,328	77,117,874	527,044,534
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	436,784,576	211,300,918	752,528,192
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	98,517,815	199,772,581	651,273,426
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	24,871,542	81,516,290	594,628,678
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	58,674,908	210,181,678	443,121,908
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4,788,617	52,945,671	394,964,854
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	21,872,402	113,044,366	303,792,890
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	44,842,574	27,883,984	320,751,480
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2,387,741	52,732,361	270,406,860
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	267,928,170	22,517,661	515,817,369
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	81,679,331	35,972,526	561,524,174
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	30,239,964	172,571,186	419,192,952

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	362,707,401		362,707,401
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	146,341,663	19,474,143	489,574,921
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	329,097,611	208,321,897	610,350,635
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	42,913,525	144,985,158	508,279,002
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	2,437,377	62,500,262	448,216,117
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	8,064,169	201,305,076	254,975,210
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	458,048	38,129,832	217,303,426
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	4,994,824	14,393,260	207,904,990
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	2,345,834	50,279,440	159,971,384
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	31,784,473	25,445,789	166,310,068
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	193,051,003	5,351,618	354,009,453

第12計算期間	2019年 8月20日 ~ 2020年 2月18日	70,618,320	14,570,611	410,057,162
第13計算期間	2020年 2月19日 ~ 2020年 8月18日	547,319	114,316,574	296,287,907

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報

< 更新後 >

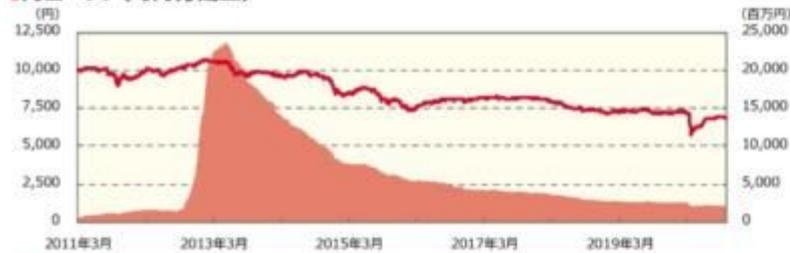


## 運用実績（2020年9月30日現在）

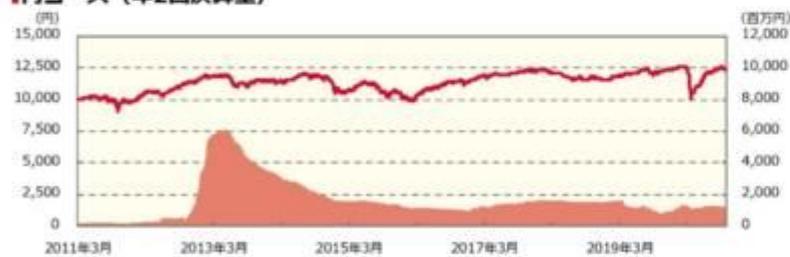
### ■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

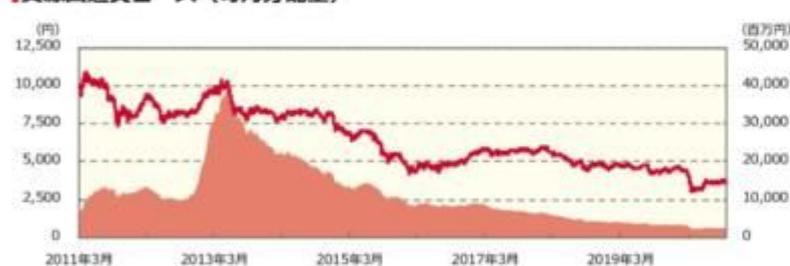
#### ■ 円コース（毎月分配型）



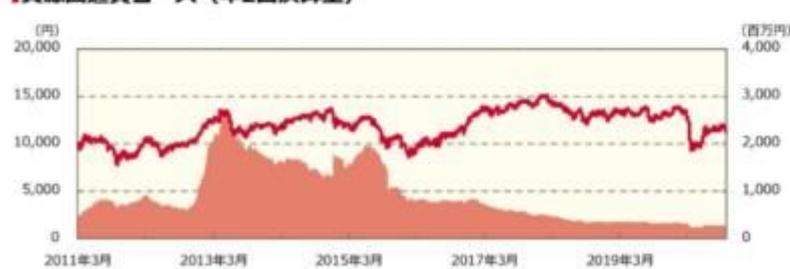
#### ■ 円コース（年2回決算型）



#### ■ 資源国通貨コース（毎月分配型）



#### ■ 資源国通貨コース（年2回決算型）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

#### ■ 円コース（毎月分配型）

2020年9月	40 円
2020年8月	40 円
2020年7月	40 円
2020年6月	40 円
2020年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	5,100 円

#### ■ 円コース（年2回決算型）

2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
設定来累計	170 円

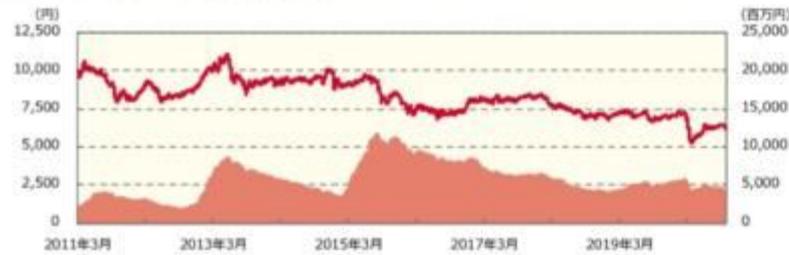
#### ■ 資源国通貨コース（毎月分配型）

2020年9月	10 円
2020年8月	10 円
2020年7月	30 円
2020年6月	30 円
2020年5月	30 円
直近1年間累計	320 円
設定来累計	7,810 円

#### ■ 資源国通貨コース（年2回決算型）

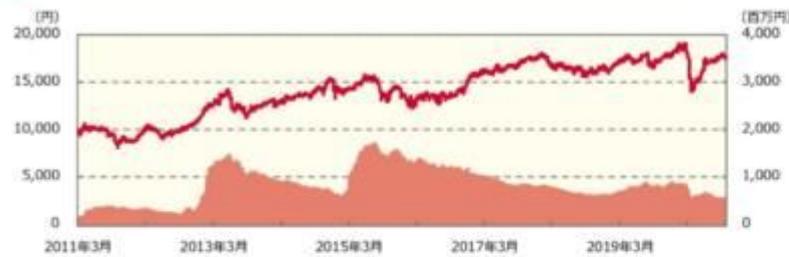
2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
設定来累計	150 円

## ■アジア通貨コース（毎月分配型）

■アジア通貨コース  
（毎月分配型）

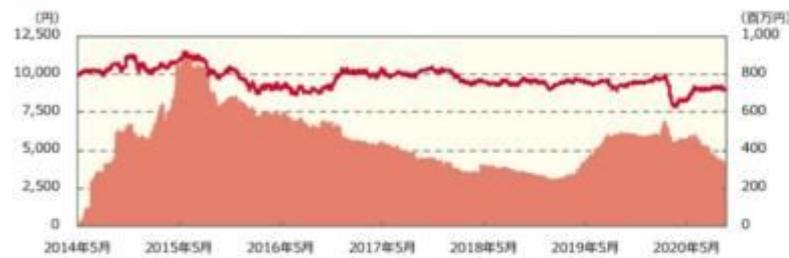
2020年9月	40 円
2020年8月	40 円
2020年7月	60 円
2020年6月	60 円
2020年5月	60 円
直近1年間累計	680 円
設定来累計	8,690 円

## ■アジア通貨コース（年2回決算型）

■アジア通貨コース  
（年2回決算型）

2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
設定来累計	160 円

## ■米ドルコース（毎月分配型）

■米ドルコース  
（毎月分配型）

2020年9月	40 円
2020年8月	40 円
2020年7月	40 円
2020年6月	40 円
2020年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,040 円

## ■米ドルコース（年2回決算型）

■米ドルコース  
（年2回決算型）

2020年8月	10 円
2020年2月	10 円
2019年8月	10 円
2019年2月	10 円
2018年8月	10 円
設定来累計	110 円

## ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

### ■ 毎月分配型

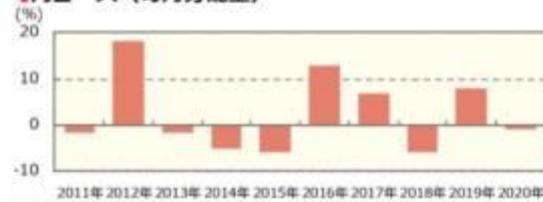
順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC SMR	医療サービス	4.4	4.3	4.4	4.4
2	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	通信	3.9	3.8	3.9	3.9
3	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	2.6	2.5	2.6	2.6
4	KUWAIT PROJECTS CO SPC L SR UNSEC	各種金融	1.9	1.9	1.9	1.9
5	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	各種金融	1.9	1.8	1.9	1.9
6	PETROBRAS GLOBAL FINANCE SR UNSEC	エネルギー	1.8	1.8	1.8	1.8
7	PETROBRAS GLOBAL FINANCE SR UNSEC	エネルギー	1.6	1.6	1.7	1.7
8	METINVEST BV	鉱業	1.6	1.6	1.6	1.6
9	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	エネルギー	1.6	1.6	1.6	1.6
10	ALFA BANK (ALFA BOND) SUB REGS	各種金融	1.6	1.6	1.6	1.6

### ■ 年2回決算型

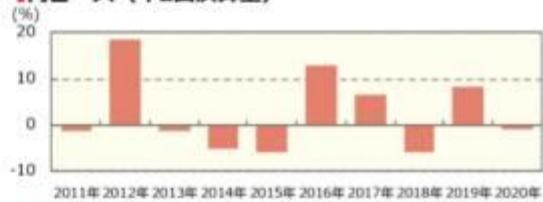
順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC SMR	医療サービス	4.4	4.2	4.4	4.4
2	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	通信	3.9	3.7	3.9	3.9
3	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	2.6	2.4	2.5	2.6
4	KUWAIT PROJECTS CO SPC L SR UNSEC	各種金融	1.9	1.8	1.9	1.9
5	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	各種金融	1.9	1.8	1.9	1.9
6	PETROBRAS GLOBAL FINANCE SR UNSEC	エネルギー	1.8	1.7	1.8	1.8
7	PETROBRAS GLOBAL FINANCE SR UNSEC	エネルギー	1.7	1.6	1.6	1.7
8	METINVEST BV	鉱業	1.6	1.5	1.6	1.6
9	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	エネルギー	1.6	1.5	1.6	1.6
10	ALFA BANK (ALFA BOND) SUB REGS	各種金融	1.6	1.5	1.6	1.6

## ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

### ■ 円コース (毎月分配型)



### ■ 円コース (年2回決算型)



### ■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



### ■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



### ■ アジア通貨コース (毎月分配型)



### ■ アジア通貨コース (年2回決算型)



### ■ 米ドルコース (毎月分配型)



### ■ 米ドルコース (年2回決算型)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース（米ドルコースを除く）の2011年は設定日（2011年3月3日）から年末までの収益率。
- ・米ドルコースの2014年は設定日（2014年5月12日）から年末までの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2020年2月19日から2020年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2020年2月19日から2020年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(2020年2月19日から2020年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1 財務諸表

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

##### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2020年 2月18日現在)	当期 (2020年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,450,357	52,290,713
投資信託受益証券	2,510,192,544	2,127,210,018
親投資信託受益証券	1,002,553	1,002,553

	前期 (2020年 2月18日現在)	当期 (2020年 8月18日現在)
未収入金	1,038,360	-
流動資産合計	2,582,683,814	2,180,503,284
資産合計	2,582,683,814	2,180,503,284
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,101,759	12,552,028
未払解約金	3,108,497	-
未払受託者報酬	67,545	57,324
未払委託者報酬	3,782,514	3,210,086
未払利息	43	64
その他未払費用	4,491	3,813
流動負債合計	21,064,849	15,823,315
負債合計	21,064,849	15,823,315
純資産の部		
元本等		
元本	3,525,439,885	3,138,007,223
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	963,820,920	973,327,254
（分配準備積立金）	282,795,490	264,594,048
元本等合計	2,561,618,965	2,164,679,969
純資産合計	2,561,618,965	2,164,679,969
負債純資産合計	2,582,683,814	2,180,503,284

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
営業収益		
受取配当金	124,695,550	110,091,020
有価証券売買等損益	5,332,366	150,375,356
営業収益合計	130,027,916	40,284,336
営業費用		
支払利息	12,115	10,436
受託者報酬	424,848	365,100
委託者報酬	23,791,329	20,445,659
その他費用	28,263	24,281
営業費用合計	24,256,555	20,845,476
営業利益又は営業損失（ ）	105,771,361	61,129,812
経常利益又は経常損失（ ）	105,771,361	61,129,812
当期純利益又は当期純損失（ ）	105,771,361	61,129,812
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	433,035	3,475,240
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,031,336,408	963,820,920
剰余金増加額又は欠損金減少額	138,392,883	147,460,538
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	138,392,883	147,460,538
剰余金減少額又は欠損金増加額	90,507,972	12,765,359
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	90,507,972	12,765,359
分配金	85,707,749	79,596,461
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	963,820,920	973,327,254

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 2月18日現在	当期 2020年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,525,439,885口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,138,007,223口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 963,820,920円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 973,327,254円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7266円 (10,000口当たり純資産額) (7,266円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6898円 (10,000口当たり純資産額) (6,898円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,382,112円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 42,871,782円
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程

2019年 8月20日から2019年 9月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,121,564円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	485,421,354円
分配準備積立金額	D	298,964,905円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	801,507,823円
当ファンドの期末残存口数	F	3,632,303,799口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,206円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,529,215円

2019年 9月19日から2019年10月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,685,347円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	483,879,249円
分配準備積立金額	D	293,811,354円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	794,375,950円
当ファンドの期末残存口数	F	3,587,617,333口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,214円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,350,469円

2019年10月19日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,212,668円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	476,612,833円
分配準備積立金額	D	291,172,928円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	784,998,429円
当ファンドの期末残存口数	F	3,530,758,906口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,223円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	14,123,035円

2019年11月19日から2019年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,592,263円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	495,998,887円
分配準備積立金額	D	284,589,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	797,180,768円

2020年 2月19日から2020年 3月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,716,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	492,935,074円
分配準備積立金額	D	279,997,595円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	789,649,599円
当ファンドの期末残存口数	F	3,492,910,353口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,260円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,971,641円

2020年 3月19日から2020年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,603,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	487,045,357円
分配準備積立金額	D	278,866,770円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	782,516,002円
当ファンドの期末残存口数	F	3,448,541,252口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,269円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,794,165円

2020年 4月21日から2020年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,040,309円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	473,941,273円
分配準備積立金額	D	273,621,992円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	765,603,574円
当ファンドの期末残存口数	F	3,352,847,333口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,283円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	13,411,389円

2020年 5月19日から2020年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,758,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	461,064,352円
分配準備積立金額	D	270,172,146円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	749,994,555円

当ファンドの期末残存口数	F	3,573,624,827口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,230円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,294,499円

2019年12月19日から2020年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,004,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	501,997,554円
分配準備積立金額	D	281,970,261円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	802,971,820円
当ファンドの期末残存口数	F	3,577,193,144口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,244円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,308,772円

2020年 1月21日から2020年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,708,551円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	497,261,632円
分配準備積立金額	D	280,188,698円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	794,158,881円
当ファンドの期末残存口数	F	3,525,439,885口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,252円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,101,759円

当ファンドの期末残存口数	F	3,258,841,211口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,301円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,035,364円

2020年 6月19日から2020年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,482,236円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	455,179,721円
分配準備積立金額	D	270,453,654円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	741,115,611円
当ファンドの期末残存口数	F	3,207,968,734口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,310円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	12,831,874円

2020年 7月21日から2020年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,275,957円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	445,667,051円
分配準備積立金額	D	266,870,119円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	722,813,127円
当ファンドの期末残存口数	F	3,138,007,223口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,303円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	12,552,028円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 2月18日現在	当期 2020年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
-----------------------------------------------------------------------	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期首元本額	3,692,280,430円	期首元本額 3,525,439,885円
期中追加設定元本額	325,724,147円	期中追加設定元本額 38,168,924円
期中一部解約元本額	492,564,692円	期中一部解約元本額 425,601,586円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,197,596	33,926,160
親投資信託受益証券	99	0
合計	15,197,695	33,926,160

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	368,923	2,127,210,018	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	368,923	2,127,210,018 100.0%
	合計			2,127,210,018
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,553
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,553 0.0%
	合計			1,002,553
合計				2,128,212,571

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第18期 (2020年 2月18日現在)	第19期 (2020年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	32,219,536	25,994,689
投資信託受益証券	1,289,814,144	1,203,600,606
親投資信託受益証券	100,255	100,255
未収入金	-	49,570,302
流動資産合計	1,322,133,935	1,279,265,852
資産合計	1,322,133,935	1,279,265,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,036,916	1,019,882
未払解約金	2,241,479	-
未払受託者報酬	165,572	198,976
未払委託者報酬	9,272,191	11,142,429
未払利息	20	32
その他未払費用	10,968	13,202
流動負債合計	12,727,146	12,374,521
負債合計	12,727,146	12,374,521
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,036,916,867	1,019,882,821
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	272,489,922	247,008,510
(分配準備積立金)	240,525,945	277,719,675
元本等合計	1,309,406,789	1,266,891,331
純資産合計	1,309,406,789	1,266,891,331
負債純資産合計	1,322,133,935	1,279,265,852

### (2) 損益及び剰余金計算書

	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	48,946,300	60,342,150
有価証券売買等損益	876,645	71,305,853
営業収益合計	49,822,945	10,963,703
<b>営業費用</b>		
支払利息	7,250	4,095
受託者報酬	165,572	198,976
委託者報酬	9,272,191	11,142,429
その他費用	10,968	13,202
営業費用合計	9,455,981	11,358,702
営業利益又は営業損失( )	40,366,964	22,322,405
経常利益又は経常損失( )	40,366,964	22,322,405
当期純利益又は当期純損失( )	40,366,964	22,322,405
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,087,499	3,346,690
期首剰余金又は期首欠損金( )	194,955,750	272,489,922
剰余金増加額又は欠損金減少額	102,983,457	5,431,074
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	102,983,457	5,431,074
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,691,834	10,916,889
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,691,834	10,916,889
分配金	1,036,916	1,019,882
期末剰余金又は期末欠損金( )	272,489,922	247,008,510

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第18期 2020年 2月18日現在	第19期 2020年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,036,916,867口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,019,882,821口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2628円 (10,000口当たり純資産額) (12,628円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2422円 (10,000口当たり純資産額) (12,422円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,382,112円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>37,829,807円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>625,707,396円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>203,733,054円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>867,270,257円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,036,916,867口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>8,363円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,036,916円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	37,829,807円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	625,707,396円	分配準備積立金額	D	203,733,054円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	867,270,257円	当ファンドの期末残存口数	F	1,036,916,867口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,363円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,036,916円	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 42,871,782円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>47,686,445円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>621,449,182円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>231,053,112円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>900,188,739円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,019,882,821口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>8,826円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,019,882円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,686,445円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	621,449,182円	分配準備積立金額	D	231,053,112円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	900,188,739円	当ファンドの期末残存口数	F	1,019,882,821口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,826円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,019,882円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	37,829,807円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	625,707,396円																																																											
分配準備積立金額	D	203,733,054円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	867,270,257円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,036,916,867口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,363円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,036,916円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	47,686,445円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	621,449,182円																																																											
分配準備積立金額	D	231,053,112円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	900,188,739円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,019,882,821口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,826円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,019,882円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## (1) 金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>

<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2020年 2月18日現在	第19期 2020年 8月18日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
-----------------------------------------------------------------------	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期首元本額	922,596,855円	1,036,916,867円
期中追加設定元本額	418,800,305円	25,103,833円
期中一部解約元本額	304,480,293円	42,137,879円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,792,817	63,972,854
親投資信託受益証券	20	0
合計	1,792,797	63,972,854

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	208,741	1,203,600,606	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.0%	208,741	1,203,600,606 100.0%
	合計			1,203,600,606
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,255
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,255 0.0%
	合計			100,255
合計				1,203,700,861

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2020年 2月18日現在)	当期 (2020年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	120,183,835	128,212,784
投資信託受益証券	3,148,395,106	2,291,942,076
親投資信託受益証券	1,002,553	1,002,553
未収入金	2,180,301	619,521
流動資産合計	3,271,761,795	2,421,776,934
資産合計	3,271,761,795	2,421,776,934
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	21,899,058	6,643,075
未払解約金	5,350,084	7,189,906
未払受託者報酬	85,910	64,130
未払委託者報酬	4,810,930	3,591,195
未払利息	74	159
その他未払費用	5,718	4,266
流動負債合計	32,151,774	17,492,731
負債合計	32,151,774	17,492,731
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,299,686,025	6,643,075,041
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,060,076,004	4,238,790,838
(分配準備積立金)	1,031,421,363	979,436,210
元本等合計	3,239,610,021	2,404,284,203
純資産合計	3,239,610,021	2,404,284,203
負債純資産合計	3,271,761,795	2,421,776,934

### (2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	209,496,050	195,317,920
有価証券売買等損益	50,690,257	669,440,980
営業収益合計	260,186,307	474,123,060
<b>営業費用</b>		
支払利息	19,812	19,092
受託者報酬	545,088	409,791
委託者報酬	30,525,074	22,948,077
その他費用	36,281	27,256
営業費用合計	31,126,255	23,404,216
営業利益又は営業損失( )	229,060,052	497,527,276
経常利益又は経常損失( )	229,060,052	497,527,276
当期純利益又は当期純損失( )	229,060,052	497,527,276
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	605,350	674,251
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,395,310,210	4,060,076,004
剰余金増加額又は欠損金減少額	345,298,612	530,710,127
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	345,298,612	530,710,127
剰余金減少額又は欠損金増加額	104,722,205	98,347,040
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	104,722,205	98,347,040
分配金	133,796,903	112,876,394
期末剰余金又は期末欠損金( )	4,060,076,004	4,238,790,838

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 2月18日現在	当期 2020年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,299,686,025口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,643,075,041口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 4,060,076,004円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 4,238,790,838円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4438円 (10,000口当たり純資産額) (4,438円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3619円 (10,000口当たり純資産額) (3,619円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日																																																																																																
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 49,382,112円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2019年 8月20日から2019年 9月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>34,284,165円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,655,917,611円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,044,861,394円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,735,063,170円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,608,676,244口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,594円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>22,826,028円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 9月19日から2019年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>30,047,274円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,663,610,466円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,046,565,190円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,740,222,930円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	34,284,165円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,655,917,611円	分配準備積立金額	D	1,044,861,394円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,735,063,170円	当ファンドの期末残存口数	F	7,608,676,244口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,594円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,826,028円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,047,274円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,663,610,466円	分配準備積立金額	D	1,046,565,190円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,740,222,930円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 42,871,782円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2020年 2月19日から2020年 3月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>29,855,335円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,627,595,645円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,016,468,746円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,673,919,726円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,298,099,126口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,663円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>21,894,297円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2020年 3月19日から2020年 4月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>26,742,737円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,609,785,207円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,010,584,622円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,647,112,566円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,855,335円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,627,595,645円	分配準備積立金額	D	1,016,468,746円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,673,919,726円	当ファンドの期末残存口数	F	7,298,099,126口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,663円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,894,297円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,742,737円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,609,785,207円	分配準備積立金額	D	1,010,584,622円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,647,112,566円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	34,284,165円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,655,917,611円																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,044,861,394円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,735,063,170円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,608,676,244口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,594円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,826,028円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	30,047,274円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,663,610,466円																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,046,565,190円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,740,222,930円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	29,855,335円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,627,595,645円																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,016,468,746円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,673,919,726円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,298,099,126口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,663円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	21,894,297円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	26,742,737円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,609,785,207円																																																																																															
分配準備積立金額	D	1,010,584,622円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,647,112,566円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	7,602,026,265口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,604円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	22,806,078円

2019年10月19日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,759,569円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,632,665,555円
分配準備積立金額	D	1,021,108,107円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,683,533,231円
当ファンドの期末残存口数	F	7,423,156,209口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,615円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	22,269,468円

2019年11月19日から2019年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,810,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,615,972,108円
分配準備積立金額	D	1,016,175,805円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,664,958,748円
当ファンドの期末残存口数	F	7,341,623,419口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,629円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	22,024,870円

2019年12月19日から2020年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,134,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,613,263,614円
分配準備積立金額	D	1,023,287,482円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,667,685,716円
当ファンドの期末残存口数	F	7,323,800,505口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,642円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	21,971,401円

2020年 1月21日から2020年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,325,635円

当ファンドの期末残存口数	F	7,210,739,704口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,671円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	21,632,219円

2020年 4月21日から2020年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,204,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,607,734,507円
分配準備積立金額	D	1,011,559,065円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,646,497,903円
当ファンドの期末残存口数	F	7,193,673,458口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,678円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	21,581,020円

2020年 5月19日から2020年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,340,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,562,908,485円
分配準備積立金額	D	986,020,163円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,578,269,052円
当ファンドの期末残存口数	F	6,984,914,951口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,691円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	20,954,744円

2020年 6月19日から2020年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,915,569円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,505,900,508円
分配準備積立金額	D	956,033,978円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,487,850,055円
当ファンドの期末残存口数	F	6,723,679,670口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,700円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	20,171,039円

2020年 7月21日から2020年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,142,014円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,613,086,390円	収益調整金額	C	1,489,250,996円
分配準備積立金額	D	1,023,994,786円	分配準備積立金額	D	948,937,271円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,666,406,811円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,475,330,281円
当ファンドの期末残存口数	F	7,299,686,025口	当ファンドの期末残存口数	F	6,643,075,041口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,652円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,726円
10,000口当たり分配金額	H	30円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,899,058円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,643,075円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 2月18日現在	当期 2020年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期首元本額 7,727,125,829円	期首元本額 7,299,686,025円
期中追加設定元本額 188,736,545円	期中追加設定元本額 164,270,153円
期中一部解約元本額 616,176,349円	期中一部解約元本額 820,881,137円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	114,994,510	43,046,985

親投資信託受益証券	99	0
合計	114,994,609	43,046,985

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD)	257,307	802,540,533	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL)	415,005	719,618,670	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR)	323,031	769,782,873	
	小計	銘柄数: 3 組入時価比率: 95.3%	995,343	2,291,942,076 100.0%	
合計			2,291,942,076		
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,553	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,607	1,002,553 0.0%	
	合計			1,002,553	
合計				2,292,944,629	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 円 )		
	第18期 (2020年 2月18日現在)	第19期 (2020年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	21,616,015	23,153,472
投資信託受益証券	300,855,954	260,980,706
親投資信託受益証券	100,255	100,255
流動資産合計	322,572,224	284,234,433
資産合計	322,572,224	284,234,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	236,861	243,676
未払受託者報酬	54,541	44,985
未払委託者報酬	3,054,304	2,519,139
未払利息	13	28
その他未払費用	3,573	2,943
流動負債合計	3,349,292	2,810,771
負債合計	3,349,292	2,810,771
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	236,861,614	243,676,015
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	82,361,318	37,747,647
( 分配準備積立金 )	235,289,210	237,969,287
元本等合計	319,222,932	281,423,662
純資産合計	319,222,932	281,423,662
負債純資産合計	322,572,224	284,234,433

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )		
	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	20,279,070	20,960,290
有価証券売買等損益	5,219,094	67,057,307
営業収益合計	25,498,164	46,097,017
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,766	3,698
受託者報酬	54,541	44,985
委託者報酬	3,054,304	2,519,139
その他費用	3,573	2,943
営業費用合計	3,116,184	2,570,765
営業利益又は営業損失 ( )	22,381,980	48,667,782
経常利益又は経常損失 ( )	22,381,980	48,667,782
当期純利益又は当期純損失 ( )	22,381,980	48,667,782
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	2,715,242	2,395,894
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	68,027,511	82,361,318
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,160,110	7,475,130
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,160,110	7,475,130
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,256,180	5,573,237
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,256,180	5,573,237
分配金	236,861	243,676

	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期末剰余金又は期末欠損金( )	82,361,318	37,747,647

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第18期 2020年 2月18日現在	第19期 2020年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 236,861,614口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 243,676,015口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3477円 (10,000口当たり純資産額) (13,477円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1549円 (10,000口当たり純資産額) (11,549円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 49,382,112円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,376,661円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	174,143,861円
分配準備積立金額	D	219,149,410円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	409,669,932円
当ファンドの期末残存口数	F	236,861,614口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,295円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	236,861円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 42,871,782円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,956,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	201,046,730円
分配準備積立金額	D	220,256,201円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	439,259,693円
当ファンドの期末残存口数	F	243,676,015口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,026円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	243,676円

## （金融商品に関する注記）

### (1) 金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2020年 2月18日現在	第19期 2020年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期首元本額	260,490,243円	期首元本額 236,861,614円
期中追加設定元本額	11,988,228円	期中追加設定元本額 23,052,519円
期中一部解約元本額	35,616,857円	期中一部解約元本額 16,238,118円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,774,461	60,281,762
親投資信託受益証券	20	0
合計	3,774,441	60,281,762

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （4）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（AUD）	28,812	89,864,628	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（BRL）	50,278	87,182,052	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（ZAR）	35,222	83,934,026	
	小計	銘柄数：3	114,312	260,980,706	

		組入時価比率：92.7%		100.0%
合計				260,980,706
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,255
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,255 0.0%
	合計			100,255
合計				261,080,961

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2020年 2月18日現在)	当期 (2020年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	169,808,839	108,695,113
投資信託受益証券	5,712,201,604	4,656,154,034
親投資信託受益証券	1,002,554	1,002,554
流動資産合計	5,883,012,997	4,765,851,701
資産合計	5,883,012,997	4,765,851,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	38,333,318	-
未払収益分配金	48,525,914	29,952,114
未払解約金	-	5,609,916
未払受託者報酬	149,818	123,953
未払委託者報酬	8,389,920	6,941,413
未払利息	105	134
その他未払費用	9,979	8,256
流動負債合計	95,409,054	42,635,786
負債合計	95,409,054	42,635,786
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	8,087,652,479	7,488,028,519
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,300,048,536	2,764,812,604
（分配準備積立金）	511,265,191	499,953,564
元本等合計	5,787,603,943	4,723,215,915
純資産合計	5,787,603,943	4,723,215,915
負債純資産合計	5,883,012,997	4,765,851,701

### （2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	383,053,810	363,401,360
有価証券売買等損益	228,550,340	772,348,224
営業収益合計	611,604,150	408,946,864
<b>営業費用</b>		
支払利息	24,420	20,421
受託者報酬	874,575	801,070
委託者報酬	48,976,263	44,860,150
その他費用	58,248	53,343
営業費用合計	49,933,506	45,734,984
営業利益又は営業損失( )	561,670,644	454,681,848
経常利益又は経常損失( )	561,670,644	454,681,848
当期純利益又は当期純損失( )	561,670,644	454,681,848
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	537,535	5,429,752
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,499,345,540	2,300,048,536
剰余金増加額又は欠損金減少額	346,897,492	431,137,939
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	346,897,492	431,137,939
剰余金減少額又は欠損金増加額	433,019,452	177,285,834
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	433,019,452	177,285,834
分配金	275,714,145	269,364,077
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,300,048,536	2,764,812,604

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 2月18日現在	当期 2020年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,087,652,479口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,488,028,519口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 2,300,048,536円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 2,764,812,604円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7156円 (10,000口当たり純資産額) (7,156円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6308円 (10,000口当たり純資産額) (6,308円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日																																																																																																
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 49,382,112円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2019年 8月20日から2019年 9月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>56,293,064円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,369,487,117円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>467,115,808円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,892,895,989円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,283,047,217口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,972円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>43,698,283円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 9月19日から2019年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>55,850,225円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,392,769,183円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>473,057,084円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,921,676,492円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	56,293,064円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,369,487,117円	分配準備積立金額	D	467,115,808円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,892,895,989円	当ファンドの期末残存口数	F	7,283,047,217口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,972円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,698,283円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	55,850,225円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,392,769,183円	分配準備積立金額	D	473,057,084円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,921,676,492円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 42,871,782円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2020年 2月19日から2020年 3月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>62,168,390円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,800,921,755円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>504,444,254円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,367,534,399円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>8,268,990,757口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,072円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>49,613,944円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2020年 3月19日から2020年 4月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>57,004,289円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,739,254,188円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>505,012,354円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,301,270,831円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	62,168,390円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,800,921,755円	分配準備積立金額	D	504,444,254円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,367,534,399円	当ファンドの期末残存口数	F	8,268,990,757口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,072円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	49,613,944円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	57,004,289円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,739,254,188円	分配準備積立金額	D	505,012,354円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,301,270,831円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	56,293,064円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	2,369,487,117円																																																																																															
分配準備積立金額	D	467,115,808円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,892,895,989円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,283,047,217口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,972円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,698,283円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	55,850,225円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	2,392,769,183円																																																																																															
分配準備積立金額	D	473,057,084円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,921,676,492円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	62,168,390円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	2,800,921,755円																																																																																															
分配準備積立金額	D	504,444,254円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,367,534,399円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	8,268,990,757口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,072円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	49,613,944円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	57,004,289円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	2,739,254,188円																																																																																															
分配準備積立金額	D	505,012,354円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,301,270,831円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	7,323,754,463口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,989円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	43,942,526円

2019年10月19日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,844,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,514,895,638円
分配準備積立金額	D	480,933,652円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,052,673,848円
当ファンドの期末残存口数	F	7,620,429,463口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,005円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,722,576円

2019年11月19日から2019年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,488,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,602,281,902円
分配準備積立金額	D	481,602,133円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,145,372,390円
当ファンドの期末残存口数	F	7,813,637,994口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,025円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	46,881,827円

2019年12月19日から2020年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,937,637円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,612,796,291円
分配準備積立金額	D	489,950,491円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,166,684,419円
当ファンドの期末残存口数	F	7,823,836,502口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,047円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	46,943,019円

2020年 1月21日から2020年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,635,070円

当ファンドの期末残存口数	F	8,084,645,592口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,083円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	48,507,873円

2020年 4月21日から2020年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,095,557円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,733,508,217円
分配準備積立金額	D	510,698,925円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,306,302,699円
当ファンドの期末残存口数	F	8,063,207,995口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,100円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	48,379,247円

2020年 5月19日から2020年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,970,974円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,705,240,854円
分配準備積立金額	D	518,214,305円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,283,426,133円
当ファンドの期末残存口数	F	7,977,619,988口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,115円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	47,865,719円

2020年 6月19日から2020年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,897,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,546,529,139円
分配準備積立金額	D	499,187,647円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	3,098,614,422円
当ファンドの期末残存口数	F	7,507,530,157口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,127円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,045,180円

2020年 7月21日から2020年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,751,634円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,721,267,642円	収益調整金額	C	2,551,855,197円
分配準備積立金額	D	504,156,035円	分配準備積立金額	D	494,154,044円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,281,058,747円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,081,760,875円
当ファンドの期末残存口数	F	8,087,652,479口	当ファンドの期末残存口数	F	7,488,028,519口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,056円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,115円
10,000口当たり分配金額	H	60円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,525,914円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,952,114円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 2月18日現在	当期 2020年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期首元本額 7,747,857,101円	期首元本額 8,087,652,479円
期中追加設定元本額 1,440,050,172円	期中追加設定元本額 533,660,448円
期中一部解約元本額 1,100,254,794円	期中一部解約元本額 1,133,284,408円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	105,419,777	30,685,831

親投資信託受益証券	99	0
合計	105,419,876	30,685,831

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	308,142	1,562,279,940	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	329,764	1,531,424,016	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	402,901	1,562,450,078	
	小計	銘柄数: 3 組入時価比率: 98.6%	1,040,807	4,656,154,034 100.0%	
合計			4,656,154,034		
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,554	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,554 0.0%	
	合計			1,002,554	
合計				4,657,156,588	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

## ( 1 ) 貸借対照表

	( 単位 : 円 )	
	第18期 (2020年 2月18日現在)	第19期 (2020年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	27,665,861	20,835,447
投資信託受益証券	844,711,787	565,418,406
親投資信託受益証券	100,255	100,255
未収入金	5,415,764	-
流動資産合計	877,893,667	586,354,108
資産合計	877,893,667	586,354,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	458,505	330,447
未払解約金	5,470,213	-
未払受託者報酬	141,497	109,664
未払委託者報酬	7,923,944	6,141,437
未払利息	17	25
その他未払費用	9,370	7,257
流動負債合計	14,003,546	6,588,830
負債合計	14,003,546	6,588,830
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	458,505,899	330,447,470
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	405,384,222	249,317,808
( 分配準備積立金 )	315,074,711	256,533,887
元本等合計	863,890,121	579,765,278
純資産合計	863,890,121	579,765,278
負債純資産合計	877,893,667	586,354,108

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

	( 単位 : 円 )	
	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	61,649,210	49,633,170
有価証券売買等損益	37,549,434	115,479,746
営業収益合計	99,198,644	65,846,576
<b>営業費用</b>		
支払利息	4,746	4,122
受託者報酬	141,497	109,664
委託者報酬	7,923,944	6,141,437
その他費用	9,370	7,257
営業費用合計	8,079,557	6,262,480
営業利益又は営業損失 ( )	91,119,087	72,109,056
経常利益又は経常損失 ( )	91,119,087	72,109,056
当期純利益又は当期純損失 ( )	91,119,087	72,109,056
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	9,691,560	29,132,827
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	349,966,919	405,384,222
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,198,452	10,493,737
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,198,452	10,493,737
剰余金減少額又は欠損金増加額	81,750,171	123,253,475

	第18期	第19期
	自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	81,750,171	123,253,475
分配金	458,505	330,447
期末剰余金又は期末欠損金( )	405,384,222	249,317,808

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2020年 2月18日現在	第19期 2020年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 458,505,899口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 330,447,470口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8841円 (10,000口当たり純資産額) (18,841円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7545円 (10,000口当たり純資産額) (17,545円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 49,382,112円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,798,606円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	506,078,467円
分配準備積立金額	D	264,734,610円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	821,611,683円
当ファンドの期末残存口数	F	458,505,899口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,919円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	458,505円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 42,871,782円

## 2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,141,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	370,645,718円
分配準備積立金額	D	221,722,714円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	627,510,052円
当ファンドの期末残存口数	F	330,447,470口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,989円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	330,447円

## （金融商品に関する注記）

### (1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2020年 2月18日現在	第19期 2020年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期首元本額	503,906,303円	期首元本額 458,505,899円
期中追加設定元本額	72,087,532円	期中追加設定元本額 11,915,883円
期中一部解約元本額	117,487,936円	期中一部解約元本額 139,974,312円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第19期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	33,634,038	70,760,175
親投資信託受益証券	20	0
合計	33,634,018	70,760,175

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （4）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（CNY）	37,121	188,203,470	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（IDR）	40,362	187,441,128	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（INR）	48,936	189,773,808	
	小計	銘柄数：3	126,419	565,418,406	

		組入時価比率：97.5%		100.0%
合計				565,418,406
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,255
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,255 0.0%
	合計			100,255
	合計			565,518,661

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

### （1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2020年 2月18日現在)	当期 (2020年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	43,147,784	6,984,012
投資信託受益証券	538,409,280	376,149,904
親投資信託受益証券	10,006	10,006
流動資産合計	581,567,070	383,143,922
資産合計	581,567,070	383,143,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	33,536,760	-
未払収益分配金	2,246,096	1,676,771
未払受託者報酬	13,129	10,529
未払委託者報酬	735,235	589,642
未払利息	26	8
その他未払費用	864	694
流動負債合計	36,532,110	2,277,644
負債合計	36,532,110	2,277,644
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	561,524,174	419,192,952
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,489,214	38,326,674
（分配準備積立金）	33,933,993	28,984,002
元本等合計	545,034,960	380,866,278
純資産合計	545,034,960	380,866,278
負債純資産合計	581,567,070	383,143,922

### （2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
営業収益		

	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
受取配当金	21,040,680	20,890,240
有価証券売買等損益	24,330,012	40,758,454
営業収益合計	45,370,692	19,868,214
営業費用		
支払利息	1,635	1,716
受託者報酬	79,975	75,333
委託者報酬	4,478,818	4,218,548
その他費用	5,270	4,956
営業費用合計	4,565,698	4,300,553
営業利益又は営業損失( )	40,804,994	24,168,767
経常利益又は経常損失( )	40,804,994	24,168,767
当期純利益又は当期純損失( )	40,804,994	24,168,767
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	186,158	745,294
期首剰余金又は期首欠損金( )	43,760,679	16,489,214
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,361,709	16,836,084
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,361,709	16,836,084
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,242,153	1,397,640
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,242,153	1,397,640
分配金	12,466,927	12,361,843
期末剰余金又は期末欠損金( )	16,489,214	38,326,674

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2020年 2月18日現在	当期 2020年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 561,524,174口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 419,192,952口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 16,489,214円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 38,326,674円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9706円 (10,000口当たり純資産額) (9,706円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9086円 (10,000口当たり純資産額) (9,086円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日																																																																																																						
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,382,112円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2019年 8月20日から2019年 9月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,370,148円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>98,938,855円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>29,905,353円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>132,214,356円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>530,520,347口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,492円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,122,081円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 9月19日から2019年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,135,793円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>97,310,670円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>30,615,730円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>131,062,193円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>521,588,127口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,370,148円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	98,938,855円	分配準備積立金額	D	29,905,353円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	132,214,356円	当ファンドの期末残存口数	F	530,520,347口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,492円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金額	I=F × H/10,000	2,122,081円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,135,793円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	97,310,670円	分配準備積立金額	D	30,615,730円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,062,193円	当ファンドの期末残存口数	F	521,588,127口	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 42,871,782円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2020年 2月19日から2020年 3月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,038,474円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>109,609,653円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>32,124,805円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>144,772,932円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>555,124,946口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,607円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,220,499円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2020年 3月19日から2020年 4月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,287,734円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>110,015,518円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>32,920,626円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>146,223,878円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>556,615,700口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,038,474円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	109,609,653円	分配準備積立金額	D	32,124,805円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	144,772,932円	当ファンドの期末残存口数	F	555,124,946口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,607円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金額	I=F × H/10,000	2,220,499円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,287,734円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	110,015,518円	分配準備積立金額	D	32,920,626円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,223,878円	当ファンドの期末残存口数	F	556,615,700口
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	3,370,148円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	98,938,855円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	29,905,353円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	132,214,356円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	530,520,347口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,492円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,122,081円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	3,135,793円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	97,310,670円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	30,615,730円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,062,193円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	521,588,127口																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	3,038,474円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	109,609,653円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	32,124,805円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	144,772,932円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	555,124,946口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,607円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金額	I=F × H/10,000	2,220,499円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	3,287,734円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	110,015,518円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	32,920,626円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,223,878円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	556,615,700口																																																																																																					

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,512円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,086,352円

2019年10月19日から2019年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,012,754円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	94,080,173円
分配準備積立金額	D	30,612,931円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	127,705,858円
当ファンドの期末残存口数	F	504,087,503口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,533円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,016,350円

2019年11月19日から2019年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,088,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	93,031,567円
分配準備積立金額	D	31,233,202円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	127,353,218円
当ファンドの期末残存口数	F	498,306,513口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,555円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,993,226円

2019年12月19日から2020年1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,236,051円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	93,641,803円
分配準備積立金額	D	32,322,138円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	129,199,992円
当ファンドの期末残存口数	F	500,705,701口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,580円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,002,822円

2020年1月21日から2020年2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,689,805円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,627円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,226,462円

2020年4月21日から2020年5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,507,465円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	110,211,797円
分配準備積立金額	D	33,977,028円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	147,696,290円
当ファンドの期末残存口数	F	557,354,778口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,649円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,229,419円

2020年5月19日から2020年6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,604,153円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,284,250円
分配準備積立金額	D	33,669,469円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	142,557,872円
当ファンドの期末残存口数	F	532,235,614口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,678円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,128,942円

2020年6月19日から2020年7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,642,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	92,997,378円
分配準備積立金額	D	31,152,262円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	126,791,652円
当ファンドの期末残存口数	F	469,937,625口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,698円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,879,750円

2020年7月21日から2020年8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,095,727円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,348,538円	収益調整金額	C	82,995,248円
分配準備積立金額	D	33,490,284円	分配準備積立金額	D	28,565,046円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	145,528,627円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,656,021円
当ファンドの期末残存口数	F	561,524,174口	当ファンドの期末残存口数	F	419,192,952口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,591円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,711円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,246,096円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,676,771円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2020年 2月18日現在	当期 2020年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期首元本額 515,817,369円	期首元本額 561,524,174円
期中追加設定元本額 81,679,331円	期中追加設定元本額 30,239,964円
期中一部解約元本額 35,972,526円	期中一部解約元本額 172,571,186円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	当期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,390,232	1,941,920

親投資信託受益証券	1	0
合計	3,390,233	1,941,920

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	48,548	376,149,904	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	48,548	376,149,904 100.0%	
	合計			376,149,904	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,006	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,807	10,006 0.0%	
	合計			10,006	
合計				376,159,910	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

##### (1) 貸借対照表

(単位:円)

	第12期 (2020年 2月18日現在)	第13期 (2020年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,159,036	10,210,846

	第12期 (2020年 2月18日現在)	第13期 (2020年 8月18日現在)
投資信託受益証券	512,318,040	356,028,348
親投資信託受益証券	10,006	10,006
未収入金	-	5,424,158
流動資産合計	525,487,082	371,673,358
資産合計	525,487,082	371,673,358
負債の部		
流動負債		
未払金	477,660	-
未払収益分配金	410,057	296,287
未払解約金	-	6,463,732
未払受託者報酬	78,594	66,188
未払委託者報酬	4,401,080	3,706,301
未払利息	8	12
その他未払費用	5,185	4,350
流動負債合計	5,372,584	10,536,870
負債合計	5,372,584	10,536,870
純資産の部		
元本等		
元本	410,057,162	296,287,907
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	110,057,336	64,848,581
(分配準備積立金)	67,635,653	61,324,473
元本等合計	520,114,498	361,136,488
純資産合計	520,114,498	361,136,488
負債純資産合計	525,487,082	371,673,358

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

	第12期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第13期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
営業収益		
受取配当金	20,941,980	18,407,940
有価証券売買等損益	24,280,678	45,071,205
営業収益合計	45,222,658	26,663,265
営業費用		
支払利息	1,483	1,674
受託者報酬	78,594	66,188
委託者報酬	4,401,080	3,706,301
その他費用	5,185	4,350
営業費用合計	4,486,342	3,778,513
営業利益又は営業損失( )	40,736,316	30,441,778
経常利益又は経常損失( )	40,736,316	30,441,778
当期純利益又は当期純損失( )	40,736,316	30,441,778
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,036,890	15,832,452
期首剰余金又は期首欠損金( )	58,543,887	110,057,336
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,662,677	110,817
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,662,677	110,817
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,438,597	30,413,959
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,438,597	30,413,959
分配金	410,057	296,287
期末剰余金又は期末欠損金( )	110,057,336	64,848,581

## ( 3 ) 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年 2月19日から2020年 8月18日までとなっております。

## （貸借対照表に関する注記）

第12期 2020年 2月18日現在	第13期 2020年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 410,057,162口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 296,287,907口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2684円 (10,000口当たり純資産額) (12,684円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2189円 (10,000口当たり純資産額) (12,189円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第13期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日						
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 49,382,112円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 42,871,782円						
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程						
<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目			<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	18,477,886円	費用控除後の配当等収益額	A	12,559,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,124,196円	収益調整金額	C	91,209,098円
分配準備積立金額	D	49,567,824円	分配準備積立金額	D	49,060,945円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,169,906円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	152,829,858円
当ファンドの期末残存口数	F	410,057,162口	当ファンドの期末残存口数	F	296,287,907口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,735円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,158円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	410,057円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	296,287円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第13期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 2020年 2月18日現在	第13期 2020年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第13期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第12期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第13期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
期首元本額 354,009,453円	期首元本額 410,057,162円
期中追加設定元本額 70,618,320円	期中追加設定元本額 547,319円
期中一部解約元本額 14,570,611円	期中一部解約元本額 114,316,574円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第12期 自 2019年 8月20日 至 2020年 2月18日	第13期 自 2020年 2月19日 至 2020年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	23,464,022	27,162,095

親投資信託受益証券	2	0
合計	23,464,020	27,162,095

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	45,951	356,028,348	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	45,951	356,028,348 100.0%	
	合計			356,028,348	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,006	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	10,006 0.0%	
	合計			10,006	
合計				356,038,354	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

#### (参考)

「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

#### 野村マネー マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2020年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,008,020,120
地方債証券	790,853,665
特殊債券	802,231,042
社債券	571,328,294
未収利息	1,945,976
前払費用	1,875,125
流動資産合計	3,176,254,222
資産合計	3,176,254,222
負債の部	
流動負債	
未払利息	1,250
流動負債合計	1,250
負債合計	1,250
純資産の部	
元本等	
元本	3,113,201,332
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,051,640
元本等合計	3,176,252,972
純資産合計	3,176,252,972
負債純資産合計	3,176,254,222

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0203円
(10,000口当たり純資産額)	(10,203円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年 2月19日

至 2020年 8月18日

## 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年 8月18日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 8月18日現在

期首	2020年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,847,575,851円
同期中における追加設定元本額	994,958,810円
同期中における一部解約元本額	5,729,333,329円
期末元本額	3,113,201,332円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	214,967,730円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	102,650,304円

野村グローバルC B投信(マネープールファンド)年2回決算型	836,392円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,861,159円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円

野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円

野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円

グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Lプライス(適格機関投資家専用)	61,746,546円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年8月18日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第687回	100,000,000	100,094,000	
		神奈川県 公募(5年)第66回	200,000,000	200,070,194	
		共同発行市場地方債 公募第90回	100,000,000	100,112,890	
		共同発行市場地方債 公募第92回	190,000,000	190,535,998	
		北九州市 公募(5年)平成27年度第1回	200,000,000	200,040,583	
	小計	銘柄数:5 組入時価比率:24.9%	790,000,000	790,853,665	36.5%
合計			790,853,665		
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第115回	22,000,000	22,007,684	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	120,000,000	120,024,880	
		農林債券 利付第783回い号	110,000,000	110,011,881	
		しんきん中金債券 利付第313回	190,000,000	190,152,589	
		商工債券 利付(3年)第211回	200,000,000	200,012,600	
		中日本高速道路 第62回	100,000,000	100,020,208	
		西日本高速道路 第44回	60,000,000	60,001,200	
	小計	銘柄数:7 組入時価比率:25.3%	802,000,000	802,231,042	37.1%
合計			802,231,042		
社債券	日本円	関西電力 第484回	100,000,000	100,168,123	
		関西電力 第485回	100,000,000	100,422,083	
		東北電力 第456回	170,000,000	170,534,987	
		九州電力 第433回	200,000,000	200,203,101	
	小計	銘柄数:4 組入時価比率:18.0%	570,000,000	571,328,294	26.4%
合計			571,328,294		
合計				2,164,413,001	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型

2020年9月30日現在

資産総額	2,120,348,375円
負債総額	126,225,101円
純資産総額（ - ）	1,994,123,274円
発行済口数	2,929,611,818口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6807円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2020年9月30日現在

資産総額	1,209,480,806円
負債総額	2,709,460円
純資産総額（ - ）	1,206,771,346円
発行済口数	979,037,756口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2326円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2020年9月30日現在

資産総額	2,330,494,833円
負債総額	9,834,074円
純資産総額（ - ）	2,320,660,759円
発行済口数	6,514,116,826口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3563円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2020年9月30日現在

資産総額	263,308,808円
負債総額	615,789円
純資産総額（ - ）	262,693,019円
発行済口数	230,555,730口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1394円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2020年9月30日現在

資産総額	4,204,018,057円
負債総額	8,565,525円

純資産総額（ - ）	4,195,452,532円
発行済口数	6,664,768,990口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6295円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2020年9月30日現在

資産総額	578,677,948円
負債総額	2,480,728円
純資産総額（ - ）	576,197,220円
発行済口数	327,279,789口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7606円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2020年9月30日現在

資産総額	342,346,936円
負債総額	211,572円
純資産総額（ - ）	342,135,364円
発行済口数	382,155,660口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8953円

## 野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2020年9月30日現在

資産総額	355,347,051円
負債総額	799,949円
純資産総額（ - ）	354,547,102円
発行済口数	293,999,792口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2059円

## （参考）野村マネー マザーファンド

2020年9月30日現在

資産総額	3,060,603,191円
負債総額	2,291円
純資産総額（ - ）	3,060,600,900円
発行済口数	2,999,950,400口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0202円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2020年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

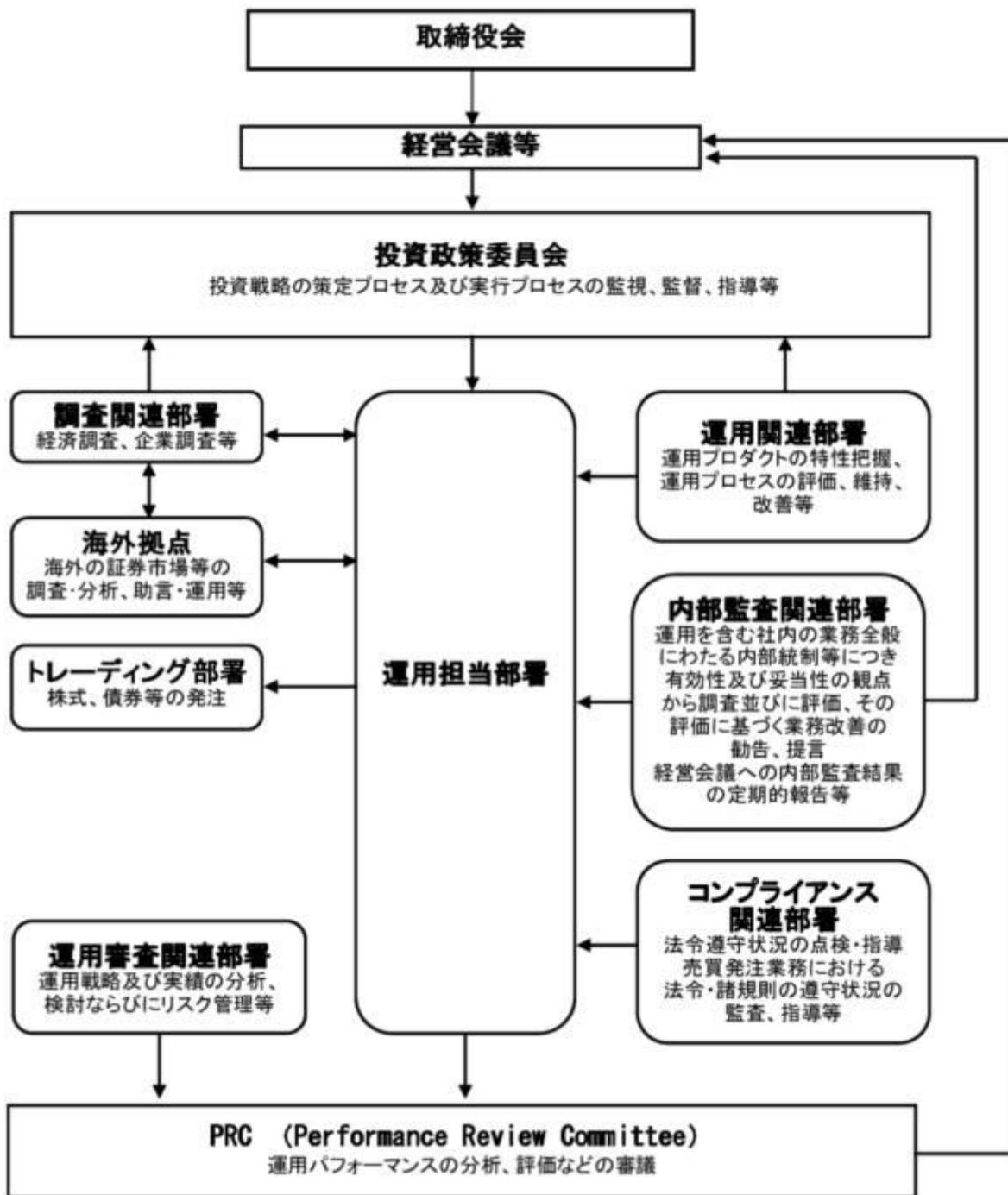
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	995	31,243,464
単位型株式投資信託	190	843,872
追加型公社債投資信託	14	5,773,710
単位型公社債投資信託	466	1,610,601
合計	1,665	39,471,646

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,562		2,626
金銭の信託			45,493		41,524
有価証券			19,900		24,399
前払費用			27		106
未収入金			500		522
未収委託者報酬			25,246		23,936
未収運用受託報酬			5,933		4,336
その他			269		71
貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	

無形固定資産		6,438		5,894
ソフトウェア	6,437		5,893	
その他	0		0	
投資その他の資産		18,608		16,486
投資有価証券	1,562		1,437	
関係会社株式	12,631		10,171	
従業員長期貸付金	-		16	
長期差入保証金	235		329	
長期前払費用	22		19	
前払年金費用	2,001		1,545	
繰延税金資産	2,694		2,738	
その他	168		229	
貸倒引当金	-		0	
投資損失引当金	707		-	
固定資産計		25,761		23,026
資産合計		124,679		120,536

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			86,924		85,270
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10
その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			119,196		115,736
運用受託報酬			21,440		17,170
その他営業収益			355		340
営業収益計			140,992		133,247
営業費用					
支払手数料			42,675		39,435
広告宣伝費			1,210		1,006
公告費			0		-
調査費			30,082		26,833
調査費		5,998		5,696	
委託調査費		24,083		21,136	
委託計算費			1,311		1,342
営業雑経費			5,435		5,823
通信費		92		75	
印刷費		970		958	
協会費		86		92	
諸経費		4,286		4,696	
営業費用計			80,715		74,440
一般管理費					
給料			11,113		11,418
役員報酬		379		109	
給料・手当		7,067		7,173	
賞与		3,666		4,134	
交際費			107		86
旅費交通費			514		391
租税公課			1,048		1,029
不動産賃借料			1,223		1,227
退職給付費用			1,474		1,486
固定資産減価償却費			2,835		2,348
諸経費			10,115		10,067
一般管理費計			28,433		28,055
営業利益			31,843		30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してまいります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。  なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### [ 未適用の会計基準等 ]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま

- す。
- ステップ1：顧客との契約を識別する。
  - ステップ2：契約における履行義務を識別する。
  - ステップ3：取引価格を算定する。
  - ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
  - ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

< 更新後 >

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,434百万円</p> <p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 736百万円</p> <p>器具備品 3,106</p> <p>合計 3,842</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,296百万円</p> <p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 761百万円</p> <p>器具備品 2,347</p> <p>合計 3,109</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 6,531百万円</p> <p>支払利息 1</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 3百万円</p> <p>ソフトウェア 307</p> <p>合計 310</p> <p>3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,931百万円</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 7百万円</p> <p>ソフトウェア 59</p> <p>合計 67</p>

### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されており、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-

(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-

未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

#### 退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### （１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### （２）地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### （３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### （ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

### （イ）子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,882円89銭	1株当たり純資産額	16,557円31銭
1株当たり当期純利益	4,984円30銭	1株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,672百万円	損益計算書上の当期純利益	23,996百万円
普通株式に係る当期純利益	25,672百万円	普通株式に係る当期純利益	23,996百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2020年8月末現在

## (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 2020年8月末現在

## (3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

\* 2020年3月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2020年2月19日から2020年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2020年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2020年2月19日から2020年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2020年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2020年2月19日から2020年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2020年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2020年2月19日から2020年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2020年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2020年2月19日から2020年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2020年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2020年2月19日から2020年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2020年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年2月19日から2020年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年2月19日から2020年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。